

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クロスキャット  
 コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 井上 貴功  
 (氏名) 前田 耕司  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3474-5251  
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|--------|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|
|        | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % |
| 28年3月期 | 9,396 | — | 515  | — | 537  | — | 352             | — |
| 27年3月期 | —     | — | —    | — | —    | — | —               | — |

(注) 包括利益 28年3月期 274百万円 (—%) 27年3月期 100百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年3月期 | 41.35      | —                 | 15.3       | 12.4     | 5.5      |
| 27年3月期 | —          | —                 | —          | —        | —        |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 100百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、平成28年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 4,748 | 2,353 | 49.6   | 280.12   |
| 27年3月期 | —     | —     | —      | —        |

(参考) 自己資本 28年3月期 2,353百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年3月期 | 211              | △919             | 198              | 580           |
| 27年3月期 | —                | —                | —                | —             |

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円       | %        | %          |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 12.00 | 12.00 | 103       | 34.5     | 4.9        |
| 28年3月期     | —      | 0.00   | —      | 12.00 | 12.00 | 100       | 29.0     | 4.4        |
| 29年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 12.00 | 12.00 | —         | 28.0     | —          |

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円             | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 5,000  | 16.5 | 200  | △28.6 | 200  | △32.0 | 110             | △49.1 | 13.09      |
| 通期        | 10,400 | 10.7 | 600  | 16.3  | 600  | 11.6  | 360             | 2.0   | 42.84      |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社クロスユーアイエス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 9,210,960 株 | 27年3月期 | 9,210,960 株 |
| 28年3月期 | 808,494 株   | 27年3月期 | 593,494 株   |
| 28年3月期 | 8,533,914 株 | 27年3月期 | 8,617,466 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 28年3月期 | 8,518 | 4.2  | 489  | △3.6 | 512  | △4.1 | 328   | 9.3  |
| 27年3月期 | 8,174 | △5.2 | 507  | 26.9 | 533  | 26.9 | 300   | 26.5 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 28年3月期 | 38.45      | —                 |
| 27年3月期 | 34.82      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   |      | 純資産   |      | 自己資本比率 |      | 1株当たり純資産 |  |
|--------|-------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
|        | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円    | %    | 円 銭      |  |
| 28年3月期 | 4,543 | 51.9 | 2,360 | 51.9 | 2,360  | 51.9 | 280.87   |  |
| 27年3月期 | 3,916 | 57.5 | 2,251 | 57.5 | 2,251  | 57.5 | 261.30   |  |

(参考) 自己資本 28年3月期 2,360百万円 27年3月期 2,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3  |
| (4) 事業等のリスク                | 4  |
| 2. 企業集団の状況                 | 6  |
| 3. 経営方針                    | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 7  |
| (2) 目標とする経営指標              | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 7  |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 9  |
| 5. 連結財務諸表                  | 10 |
| (1) 連結貸借対照表                | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 16 |
| (会計方針の変更)                  | 17 |
| (企業結合等関係)                  | 18 |
| (セグメント情報等)                 | 19 |
| (1株当たり情報)                  | 20 |
| (重要な後発事象)                  | 20 |
| 6. 個別財務諸表                  | 21 |
| (1) 貸借対照表                  | 21 |
| (2) 損益計算書                  | 23 |
| (3) 個別財務諸表に関する注記事項         | 24 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 24 |
| (重要な会計方針)                  | 25 |
| (会計方針の変更)                  | 25 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策のもとで、景気に緩やかな回復が見られましたが、個人消費の回復が進まず、中国経済及び新興国経済の減速や資源安による影響で先行き不透明な状況となっております。

情報サービス業界においては、政府の成長戦略に「IoT」や「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用による需要が期待されるなか、高度技術を保有するIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画「Innovation Fast 2017」を策定し、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、さらには新サービスの創生と伸長を図り、また、取得した子会社との相乗効果による業容拡大を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による事業活動を展開し、Nextステージに向かって成長して参ります。

当連結会計年度の業績は、保険及び公営競技等の案件減少による影響はあるものの、銀行向けが好調に推移し、クレジット向けも順調に回復しました。また、6月から連結の範囲に含めた子会社が寄与したことにより、売上高は、9,396百万円、営業利益515百万円、経常利益537百万円、親会社株主に帰属する当期純利益352百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業の競争優位に向けた情報化投資への意欲はあるものの、景気停滞の影響による投資費用抑制の動きが続く中で、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、営業部門を機能的に再編し、システム開発事業の安定拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、また、子会社との連携強化を進めることで、企業規模の拡大を目指す中期経営計画「Innovation Fast 2017」を推進して参ります。平成29年3月期につきましては、売上高10,400百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益600百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益600百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円（前年同期比2.0%増）と増収増益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、4,748百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、2,353百万円となり、自己資本比率は、49.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、211百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益 537百万円、減価償却費 113百万円、のれん償却額 25百万円、賞与引当金の増加 14百万円、仕入債務の増加 158百万円による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 340百万円、たな卸資産の増加 71百万円、法人税等の支払 237百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、919百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 371百万円、移転に伴う設備等の取得による支出 240百万円、敷金及び保証金の差入による支出 176百万円、投資有価証券の取得による支出 91百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 40百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、198百万円となりました。これは、短期借入金の借入による収入 400百万円があったことに対し、配当金の支払額 103百万円、自己株式の取得による支出 97百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応し、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、企業規模の拡大に向けて有効な投資をして参りたいと考えております。

この方針のもと、平成28年3月期の利益配当金につきましては、前期から引き続き1株あたり12円とすることといたしました。なお、平成29年3月期につきましては、今期に続き12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 環境リスク

顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、日本経済が低迷または悪化した場合には、顧客のIT投資が減少するおそれがあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクト発生のリスク

当社は、システム開発の工程毎に見積もりを行っており、QMS(品質マネジメントシステム)とCMMI(Capability Maturity Model Integration)による品質管理やPMO(Project Management Office)によるプロジェクト監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質問題や工期問題の発生及び、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者確保のリスク

当社では、人材の採用を積極的に行っており、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)に則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法務リスク

当社では、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合や、取引契約に関する問題が発生した場合、当社の社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 安全衛生管理リスク

当社では、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社では日頃より従業員の健康問題に繋がるこのような事象の発生を撲滅すべくプロジェクトを監視しております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術革新に関するリスク

情報サービス業界では、大幅な技術環境の変化が生じることがあります。当社では多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 価格競争に関するリスク

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。このような市場環境の中で、当社は、システム設計からマルチベンダー環境での開発、運用・保守までの全工程を単独で提供できる強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 企業買収におけるリスク

新しい法制度の整備や企業構造及び企業文化の変化等により、企業買収が活性化する中で当社が企業買収を実施または、被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社の社風や文化の差異の程度によってシナジーの創出に時間を要し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 不良債権リスク

当社は、社内規定に基づいて締結した顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客毎に与信管理を実施のうえ与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握し、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化するなど予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

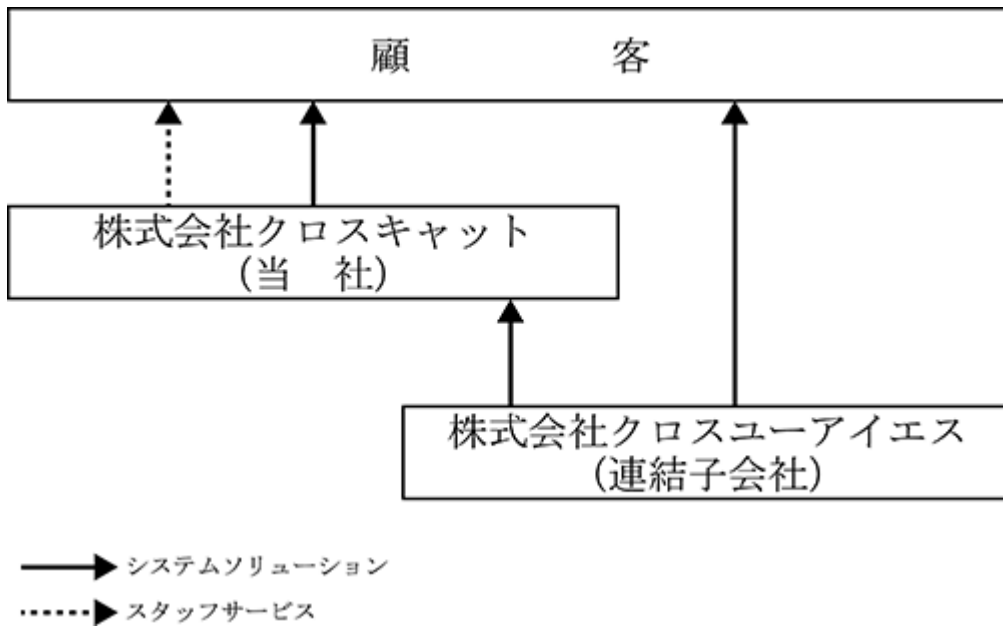
当社グループは、当社と株式会社クロスユーアイエスにて構成されております。

当社グループの事業内容及びそれぞれの事業に係る位置づけ並びに事業の系統図は、次のとおりであります。

| 区分          | 主要な事業内容  | 会社名                 |
|-------------|--|---------------------|
| システムソリューション | システム開発<br>○ソフトウェア開発<br>○システム運用、保守<br>○テクニカルサポート<br>○システムコンサルティング<br>○インフラサポート                        | 当社<br>株式会社クロスユーアイエス |
|             | BIビジネス<br>○BI導入コンサルティング<br>○BI開発、実装支援<br>○BI/DB高速化<br>○BI教育  | 当社<br>株式会社クロスユーアイエス |
|             | その他<br>○オリジナルソリューション販売<br>○オリジナルパッケージ販売<br>○ソフトウェアプロダクト販売<br>○ハードウェア機器販売<br>○ハードウェア保守管理<br>○ITに関する教育 | 当社<br>株式会社クロスユーアイエス |
| スタッフサービス    | ○技術系派遣<br>○事務系派遣<br>○アウトソーシング<br>○職業紹介   | 当社                  |

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」—どんな困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」—で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画（平成28年3月期から平成30年3月期）「Innovation Fast 2017」を基本方針として、ネクストステージに向け、個人、組織の意識を変革し、新たな価値創造を目指します。

##### ① 成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに積極投資による新サービスの開発を実施いたします。また、今後もより一層の成長・拡大を目指し事業提携やM&Aを積極的に推進して参ります。

##### ② 営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズを把握し、競争優位性を持った提案力を強化することで、顧客に対して適切な提言ができるパートナーとしての信頼関係を構築して参ります。

##### ③ 開発プロセスの変革

現在、ソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI (Capability Maturity Model Integration)のレベル3を達成しておりますが、より一層の品質向上のためにCMMIのレベル5達成を目指し更なる標準プロセス管理の強化を実施して参ります。また、高付加価値サービスの積極展開も図って参ります。

##### ④ 人材育成

顧客に高付加価値サービスを提供するため、高度な専門人材の育成に注力するとともに、マネージメント強化を図るための研修を実施しPMP資格取得者の大幅増加を目指します。また、ダイバーシティを意識し、多様な人材をダイナミックに活用することにより、顧客の満足度と社員のモチベーションの向上を図ります。

##### ⑤ 経営基盤の強化

利益の最大化とともに当社のブランド価値の向上を推進します。また、子会社とのシナジー効果を高めることで当社グループの経営基盤の強化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

お客様への最適なシステムソリューションの提供を通して成長し続けるために、当社では以下の課題に取り組んで参ります。

① 業容の拡大

クラウド・コンピューティング利用、スマートデバイスのビジネスシーンへの浸透、ビッグデータへの関心の高まり等により、ITが経営やビジネスに及ぼす影響は増大し、競争優位の獲得に向けたIT投資への戦略性が高まっております。

情報サービス業界各社の受注競争は、当初の予想どおり激化しており、当社が受託開発分野における業容を拡大していく中で、他社との競争において優位に立つため、事業企画力、開発体制、販売力の強化を図って参ります。また、子会社となりましたクロスユーアイエスとのシナジー創出はもとより事業提携やM&Aについても戦略的検討を継続して参ります。

② 収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトを未然に防ぐことが重要な課題となります。新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMS（品質マネジメントシステム）とレベル3を達成した国際的なソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであるCMMI（Capability Maturity Model Integration）のノウハウを活かし、PMO（Project Management Office）専任部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践していくことで、より高い成熟度のプロセスと更なる品質向上を目指し、継続して研鑽を積んで参ります。

③ 人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、恒常的な経営課題といえます。当社といたしましては、新卒採用、中途採用ともに力を入れる一方で、M&Aも選択肢とし、人材の確保に努めます。また、迎え入れた人材が当社の戦力として活躍できるよう、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めて参ります。加えて、重要なビジネスパートナーである協力会社との関係強化により、当社と協力会社が一体となって人材強化を実現できる関係を構築して参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（I F R S）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               |  | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|--|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |  |                         |
| 流動資産          |  |                         |
| 現金及び預金        |  | 580,064                 |
| 受取手形及び売掛金     |  | 2,502,950               |
| 仕掛品           |  | 138,911                 |
| 繰延税金資産        |  | 81,508                  |
| その他           |  | 45,209                  |
| 貸倒引当金         |  | △2,496                  |
| 流動資産合計        |  | 3,346,148               |
| 固定資産          |  |                         |
| 有形固定資産        |  |                         |
| 建物及び構築物       |  | 324,743                 |
| 減価償却累計額       |  | △92,685                 |
| 建物及び構築物（純額）   |  | 232,058                 |
| 工具、器具及び備品     |  | 190,604                 |
| 減価償却累計額       |  | △59,842                 |
| 工具、器具及び備品（純額） |  | 130,762                 |
| 土地            |  | 32,998                  |
| その他           |  | 9,691                   |
| 減価償却累計額       |  | △6,914                  |
| その他（純額）       |  | 2,776                   |
| 有形固定資産合計      |  | 398,595                 |
| 無形固定資産        |  |                         |
| のれん           |  | 209,565                 |
| ソフトウェア        |  | 58,399                  |
| その他           |  | 2,952                   |
| 無形固定資産合計      |  | 270,917                 |
| 投資その他の資産      |  |                         |
| 投資有価証券        |  | 308,957                 |
| 繰延税金資産        |  | 109,572                 |
| 敷金及び保証金       |  | 278,745                 |
| その他           |  | 35,478                  |
| 投資その他の資産合計    |  | 732,752                 |
| 固定資産合計        |  | 1,402,266               |
| 資産合計          |  | 4,748,414               |

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |           |
|-------------------------|-----------|
| <b>負債の部</b>             |           |
| 流動負債                    |           |
| 支払手形及び買掛金               | 487,285   |
| 短期借入金                   | 600,000   |
| 未払法人税等                  | 97,602    |
| 賞与引当金                   | 225,315   |
| その他                     | 484,650   |
| 流動負債合計                  | 1,894,853 |
| 固定負債                    |           |
| 繰延税金負債                  | 2,969     |
| 退職給付に係る負債               | 391,103   |
| 資産除去債務                  | 84,815    |
| その他                     | 21,000    |
| 固定負債合計                  | 499,888   |
| 負債合計                    | 2,394,741 |
| 純資産の部                   |           |
| 株主資本                    |           |
| 資本金                     | 459,237   |
| 資本剰余金                   | 61,191    |
| 利益剰余金                   | 2,065,307 |
| 自己株式                    | △235,063  |
| 株主資本合計                  | 2,350,671 |
| その他の包括利益累計額             |           |
| その他有価証券評価差額金            | 34,119    |
| 退職給付に係る調整累計額            | △31,118   |
| その他の包括利益累計額合計           | 3,000     |
| 純資産合計                   | 2,353,672 |
| 負債純資産合計                 | 4,748,414 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

|                 | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高             | 9,396,638                                |
| 売上原価            | 7,462,866                                |
| 売上総利益           | 1,933,771                                |
| 販売費及び一般管理費      | 1,417,987                                |
| 営業利益            | 515,784                                  |
| 営業外収益           |  |
| 受取利息            | 156                                      |
| 受取配当金           | 6,501                                    |
| 保険配当金           | 9,743                                    |
| 受取家賃            | 2,265                                    |
| その他             | 4,823                                    |
| 営業外収益合計         | 23,490                                   |
| 営業外費用           |  |
| 支払利息            | 1,430                                    |
| 支払手数料           | 262                                      |
| 営業外費用合計         | 1,692                                    |
| 経常利益            | 537,582                                  |
| 特別損失            |  |
| 固定資産除却損         | 514                                      |
| 特別損失合計          | 514                                      |
| 税金等調整前当期純利益     | 537,068                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 183,803                                  |
| 法人税等調整額         | 412                                      |
| 法人税等合計          | 184,215                                  |
| 当期純利益           | 352,852                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 352,852                                  |

連結包括利益計算書

|              |  | (単位：千円)       |
|--------------|--|---------------|
|              |  | 当連結会計年度       |
|              |  | (自 平成27年4月1日  |
|              |  | 至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益        |  | 352,852       |
| その他の包括利益     |  |               |
| その他有価証券評価差額金 |  | △18,528       |
| 退職給付に係る調整額   |  | △60,036       |
| その他の包括利益合計   |  | △78,565       |
| 包括利益         |  | 274,287       |
| (内訳)         |  |               |
| 親会社株主に係る包括利益 |  | 274,287       |
| 非支配株主に係る包括利益 |  | -             |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |        |           |          |           | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計     |
|---------------------|---------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 459,237 | 61,191 | 1,815,864 | △137,213 | 2,199,078 | 52,648       | 28,917       | 81,566        | 2,280,644 |
| 当期変動額               |         |        |           |          |           |              |              |               |           |
| 剰余金の配当              |         |        | △103,409  |          | △103,409  |              |              |               | △103,409  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |        | 352,852   |          | 352,852   |              |              |               | 352,852   |
| 自己株式の取得             |         |        |           | △97,850  | △97,850   |              |              |               | △97,850   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |        |           |          |           | △18,528      | △60,036      | △78,565       | △78,565   |
| 当期変動額合計             |         |        | 249,443   | △97,850  | 151,593   | △18,528      | △60,036      | △78,565       | 73,027    |
| 当期末残高               | 459,237 | 61,191 | 2,065,307 | △235,063 | 2,350,671 | 34,119       | △31,118      | 3,000         | 2,353,672 |



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円)                                  |                 |
|--|-----------------|
| 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |                 |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |                 |
| 税金等調整前当期純利益                              | 537,068         |
| 減価償却費                                    | 113,192         |
| のれん償却額                                   | 25,147          |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                         | 486             |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)                         | 14,228          |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)                     | 9,293           |
| 受取利息及び受取配当金                              | △6,658          |
| 支払利息                                     | 1,430           |
| 有形固定資産除却損                                | 514             |
| 売上債権の増減額 (△は増加)                          | △340,177        |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)                         | △71,839         |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)                          | 158,239         |
| その他                                      | 3,494           |
| 小計                                       | 444,420         |
| 利息及び配当金の受取額                              | 6,658           |
| 利息の支払額                                   | △1,237          |
| 法人税等の支払額                                 | △237,900        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                  | <b>211,940</b>  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |                 |
| 有形固定資産の取得による支出                           | △240,588        |
| 投資有価証券の取得による支出                           | △91,263         |
| 無形固定資産の取得による支出                           | △40,672         |
| 敷金及び保証金の差入による支出                          | △176,017        |
| 敷金及び保証金の回収による収入                          | 748             |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出                 | △371,822        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                  | <b>△919,616</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |                 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)                        | 400,000         |
| 自己株式の取得による支出                             | △97,850         |
| 配当金の支払額                                  | △103,409        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                         | 198,740         |
| <b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>              | <b>△508,935</b> |
| 現金及び現金同等物の期首残高                           | 1,089,000       |
| 現金及び現金同等物の期末残高                           | 580,064         |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

当連結会計年度において 株式取得により子会社化した上記会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

②無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結累計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結累計期間における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結累計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユニチカ情報システム株式会社

事業の内容 情報処理サービス及びこれに伴うシステム開発の受託、  
情報処理に関する開発、技術提供及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社事業の西日本での展開及びエンドユーザービジネスにおけるシナジー拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成27年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価として株式を取得したものです。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社クロスユーアイエス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であり、現金を引き渡した当社が取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 250,000千円 |
| 取得原価  |    | 250,000千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

234,713千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高(千円)   | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| みずほ情報総研株式会社 | 1,150,986 | —          |
| 富士通株式会社     | 1,147,556 | —          |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額    | 280.12円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 41.35円                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)            | 352,852                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 352,852                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 8,533,914                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,089,000             | 431,757               |
| 受取手形          | 33,851                | 21,114                |
| 売掛金           | 1,985,371             | 2,264,177             |
| 仕掛品           | 48,011                | 134,271               |
| 前払費用          | 26,683                | 35,441                |
| 繰延税金資産        | 91,377                | 81,508                |
| 関係会社短期貸付金     | -                     | 230,000               |
| その他           | 3,497                 | 7,703                 |
| 貸倒引当金         | △2,010                | △2,280                |
| 流動資産合計        | 3,275,782             | 3,203,694             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 227,764               | 290,690               |
| 減価償却累計額       | △145,125              | △83,506               |
| 建物(純額)        | 82,638                | 207,184               |
| 構築物           | 7,457                 | 7,457                 |
| 減価償却累計額       | △6,787                | △6,882                |
| 構築物(純額)       | 669                   | 574                   |
| 車両運搬具         | 8,191                 | 9,691                 |
| 減価償却累計額       | △5,955                | △6,914                |
| 車両運搬具(純額)     | 2,236                 | 2,776                 |
| 工具、器具及び備品     | 89,434                | 136,107               |
| 減価償却累計額       | △65,917               | △49,072               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 23,516                | 87,034                |
| 土地            | 32,998                | 32,998                |
| 有形固定資産合計      | 142,060               | 330,568               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 36,890                | 37,253                |
| 電話加入権         | 2,391                 | 2,391                 |
| その他           | 400                   | 560                   |
| 無形固定資産合計      | 39,681                | 40,205                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 246,157               | 308,957               |
| 出資金           | 10                    | 0                     |
| 繰延税金資産        | 76,579                | 95,838                |
| 敷金及び保証金       | 103,115               | 278,745               |
| 関係会社株式        | -                     | 250,000               |
| 役員に対する保険積立金   | 18,989                | 20,259                |
| 会員権           | 14,319                | 15,219                |
| 投資その他の資産合計    | 459,171               | 969,019               |
| 固定資産合計        | 640,913               | 1,339,793             |
| 資産合計          | 3,916,696             | 4,543,487             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 304,150               | 441,614               |
| 短期借入金        | 200,000               | 600,000               |
| 未払金          | 46,253                | 76,721                |
| 未払費用         | 107,195               | 166,849               |
| 未払法人税等       | 146,265               | 97,310                |
| 未払消費税等       | 190,753               | 128,774               |
| 前受金          | 13,096                | 15,069                |
| 預り金          | 20,978                | 21,105                |
| 賞与引当金        | 193,417               | 191,913               |
| その他          | 9,031                 | 10,821                |
| 流動負債合計       | 1,231,141             | 1,750,179             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期末払金        | 21,000                | 21,000                |
| 退職給付引当金      | 335,910               | 336,347               |
| 資産除去債務       | 76,918                | 75,922                |
| 固定負債合計       | 433,828               | 433,269               |
| 負債合計         | 1,664,969             | 2,183,448             |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 459,237               | 459,237               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 61,191                | 61,191                |
| 資本剰余金合計      | 61,191                | 61,191                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 53,618                | 53,618                |
| その他利益剰余金     | 1,762,246             | 1,986,936             |
| 別途積立金        | 38,000                | 38,000                |
| 繰越利益剰余金      | 1,724,246             | 1,948,936             |
| 利益剰余金合計      | 1,815,864             | 2,040,554             |
| 自己株式         | △137,213              | △235,063              |
| 株主資本合計       | 2,199,078             | 2,325,919             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 52,648                | 34,119                |
| 評価・換算差額等合計   | 52,648                | 34,119                |
| 純資産合計        | 2,251,727             | 2,360,039             |
| 負債純資産合計      | 3,916,696             | 4,543,487             |



(2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 8,174,524                              | 8,518,310                              |
| 売上原価         | 6,660,803                              | 6,756,814                              |
| 売上総利益        | 1,513,721                              | 1,761,495                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1,005,811                              | 1,271,960                              |
| 営業利益         | 507,910                                | 489,534                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 204                                    | 154                                    |
| 受取配当金        | 4,636                                  | 6,501                                  |
| 受取手数料        | 1,380                                  | 1,550                                  |
| 助成金収入        | 13,027                                 | 400                                    |
| 保険配当金        | 3,531                                  | 9,743                                  |
| 受取家賃         | 3,028                                  | 2,965                                  |
| その他          | 985                                    | 2,910                                  |
| 営業外収益合計      | 26,793                                 | 24,225                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 802                                    | 1,430                                  |
| 支払手数料        | -                                      | 262                                    |
| 営業外費用合計      | 802                                    | 1,692                                  |
| 経常利益         | 533,901                                | 512,067                                |
| 特別利益         |  |  |
| 有形固定資産売却益    | 150                                    | -                                      |
| 投資有価証券売却益    | 8,041                                  | -                                      |
| 特別利益合計       | 8,192                                  | -                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券売却損    | 0                                      | -                                      |
| 特別損失合計       | 0                                      | -                                      |
| 税引前当期純利益     | 542,094                                | 512,067                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 214,005                                | 183,421                                |
| 法人税等調整額      | 28,032                                 | 545                                    |
| 法人税等合計       | 242,038                                | 183,967                                |
| 当期純利益        | 300,056                                | 328,100                                |

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。